



GO VOTE news



長崎民医連・宮沢よしひこ応援ニュース

Vol.3 知事選号

2月20日は県知事選挙の投票日、私は投票所に向かいます。

今、自分が住む地域の社会環境に不満を感じているならば、有権者は選挙でしっかりと意思表示をすることが大事だと思います。内閣総理大臣は選べませんが、県知事は県民が選ぶことができます。私たち県民が誰を選ぶのかによって暮らしが良い方向に変わることが期待できます。そうは言っても「どうせ何も変わらない」「政治には関心がない」「誰が県知事になっても自分にはあまり関係ない」「県政を身近に感じられない」等と考えて選挙には行かない人も一定いますよね。恥ずかしながら我が子もそのような感覚で、親としての課題でもあります。

前回の2018年県知事選挙では、投票率が過去最低の36.03%でした。これは2021年の衆議院選挙より20%以上低い数値で、県政に対する期待度の低さが浮き彫りになった結果ではないでしょうか。

2021年秋に長崎県が実施した「県政世論調査」で有権者が知事に望む施策では、全体では「人口減少対策」が一番多いのですが、年代別の20歳代、30歳代では「子どもや子育ての支援」がダントツに多く、その後に「人口減少対策」「雇用対策」が続いています。やはり若い世代だって今の県政に不満はあります。子どもや子育て世代に対する支援がもっと必要と考え、働きたいと思える職場がない、賃金が低いなどの雇用問題の改善を多くの人が欲しています。それでも若者の選挙投票率が低いのは、課題と政治との関係性に考えが及んでいないのかもしれませんが。若い人たちも働いたり、親になって子育てしていく中で、社会環境の問題を感じたりして政治に無関心ではいられなくなります。自分たちの暮らしを変えたいのならば、そのような政治家を選ぶこと、それが今回の県知事選挙ではできます。

私は今を生きる大人の使命として、より良い社会を子どもたちの未来に残していきたいと考えています。そのため、選挙では教育や社会保障など、人を大事に考える政治家を選びたいと思います。

さあ～選挙に行きましょう！



担当：上戸町病院放射線課 大塚正一

2021年県政世論調査（長崎県）有権者が知事に望む施策

20～29歳 n=131

30～39歳 n=184

